

会社説明会

～平成30年3月期～

Yamagata

Miyagi



平成30年6月15日

1.平成30年3月期決算の状況

① 損益の状況	…	1
② コア業務純益の増減要因	…	3
③ 貸出金の状況	…	4
④ 預金（譲渡性預金を含む）の状況	…	5
⑤ 預かり資産の状況	…	6
⑥ 有価証券の状況	…	7
⑦ 各種利回り・利鞘の状況	…	8
⑧ 経費・経営効率化の状況	…	9
⑨ 金融再生法開示債権の状況	…	10
⑩ 自己資本比率の状況	…	11
⑪ ROEの状況	…	12
⑫ 平成31年3月期業績予想	…	13

2.仙台銀行の取組みについて

① 仙台銀行における取組みについて	…	14
② 本業支援の取組み	…	15
③ 個人のお客さまへの取組み	…	18
④ その他トピックス	…	19

3.きらやか銀行の取組みについて

① きらやか銀行における取組みについて	…	21
② 本業支援の実績	…	22
③ 本業支援の取組み	…	23
④ きらやかの人材育成	…	25
⑤ 従業員さまの福利厚生に向けた取組み	…	26
⑥ 本業支援の進化に向けて	…	27

4.じもとホールディングスの取組みについて

① 本業支援の進化・発展	…	28
② 本気の統合効果発揮	…	29
③ 内部管理態勢	…	31

5.じもとグループの新中期経営計画について

① じもとホールディングス	…	32
② 仙台銀行	…	33
③ きらやか銀行	…	34

1. 平成30年3月期 決算の状況

① 損益の状況

① じもとホールディングス連結

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期	前期比	
			前期比	増減率
連結経常収益	42,666	44,132	△ 1,465	△ 3.3
経常利益	3,717	4,737	△ 1,020	△ 21.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,018	4,628	△ 1,610	△ 34.7

- じもとホールディングスの連結経常収益は426億66百万円、経常利益は37億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億18百万円となりました。

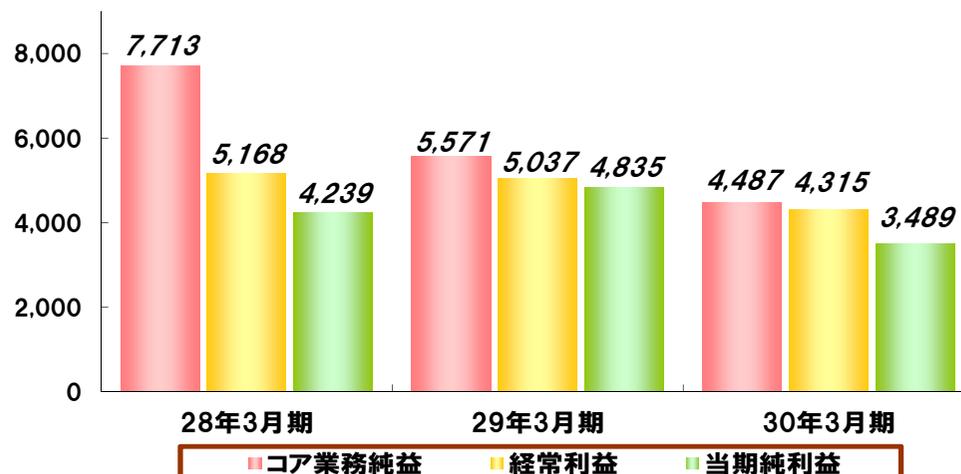
② 2行合算

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期	前期比	
			前期比	増減率
経常収益	37,419	38,312	△ 892	△ 2.3
業務粗利益	29,669	31,184	△ 1,515	△ 4.8
資金利益	28,619	28,970	△ 350	△ 1.2
役員取引等利益	1,874	2,474	△ 600	△ 24.2
その他業務利益	△ 824	△ 260	△ 564	-
うち国債等債券損益	△ 807	△ 384	△ 423	110.2
経費(除く臨時処理分)	25,989	25,997	△ 8	△ 0.0
うち人件費	12,815	12,823	△ 7	△ 0.0
うち物件費	11,227	11,211	15	0.1
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,679	5,186	△ 1,507	△ 29.0
コア業務純益	4,487	5,571	△ 1,083	△ 19.4
一般貸倒引当金繰入額	△ 119	-	△ 119	-
業務純益	3,799	5,186	△ 1,387	△ 26.7
臨時損益	515	△ 149	665	-
うち不良債権処理額	826	416	409	98.3
うち個別貸倒引当金繰入額	470	-	470	-
うち貸倒引当金戻入益	289	288	0	0.2
うち株式等関係損益	1,474	454	1,020	-
経常利益	4,315	5,037	△ 722	△ 14.3
特別損益	△ 299	△ 71	△ 227	-
当期純利益	3,489	4,835	△ 1,345	△ 27.8
与信関係費用	407	120	286	-

- 2行合算の経常収益は、前年同期比8億92百万円減少の374億19百万円(増減率△2.3%)となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役員取引等利益やその他業務利益が減少したことから、前年同期比10億83百万円減少の44億87百万円(増減率△19.4%)となりました。
- 経常利益は前年同期比7億22百万円減少の43億15百万円、当期純利益は法人税等の増加により前年同期比13億45百万円減少の34億89百万円となりました。

(単位:百万円)



① 損益の状況

③ きらやか銀行単体

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
経常収益	21,652	22,602	△ 950	△ 4.2
業務粗利益	17,570	18,128	△ 558	△ 3.0
資金利益	16,818	16,835	△ 16	0.0
役務取引等利益	1,337	1,537	△ 200	△ 13.0
その他業務利益	△ 585	△ 244	△ 341	-
うち国債等債券損益	△ 620	△ 366	△ 253	-
経費(除く臨時処理分)	15,258	15,435	△ 176	△ 1.1
うち人件費	7,648	7,833	△ 184	△ 2.3
うち物件費	6,551	6,496	55	0.8
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,311	2,693	△ 381	△ 14.1
コア業務純益	2,931	3,059	△ 128	△ 4.1
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	2,311	2,693	△ 381	△ 14.1
臨時損益	158	△ 534	692	-
②うち不良債権処理額	206	338	△ 131	△ 38.9
うち個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	206	338	△ 131	△ 38.9
うち貸倒引当金戻入益	289	65	223	338.9
うち株式等関係損益	599	240	358	149.1
経常利益	2,469	2,159	310	14.3
特別損益	△ 174	△ 62	△ 112	-
当期純利益	1,952	2,200	△ 247	△ 11.2
与信関係費用	△ 88	272	△ 361	-

- 経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことから前年同期比9億50百万円減少の216億52百万円(増減率△4.2%)となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、経費が前年同期比で1億76百万円減少したものの、役務取引等利益が減少したことなどから、前年同期比1億28百万円減少の29億31百万円(増減率△4.1%)となりました。
- 与信関係費用は、個別貸倒引当金の戻入などにより前年同期比3億61百万円減少の△88百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年同期比3億10百万円増加の24億69百万円、当期純利益は前年同期比2億47百万円減少の19億52百万円となりました。

④ 仙台銀行単体

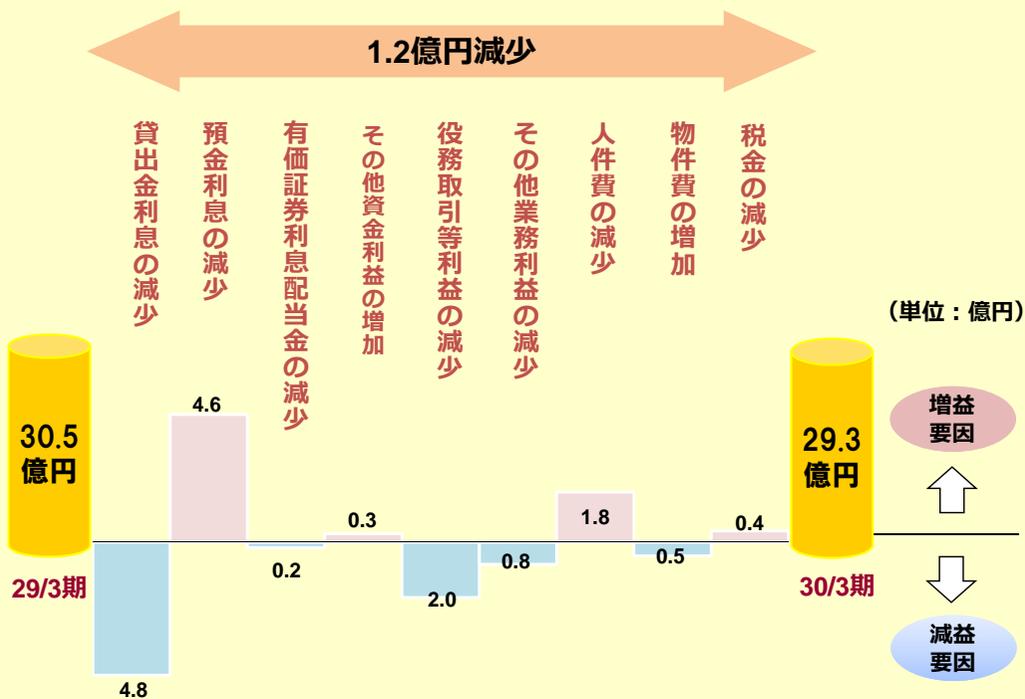
(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
経常収益	15,766	15,709	57	0.3
業務粗利益	12,099	13,056	△ 956	△ 7.3
資金利益	11,800	12,134	△ 333	△ 2.7
役務取引等利益	537	936	△ 399	△ 42.6
その他業務利益	△ 238	△ 15	△ 222	-
うち国債等債券損益	△ 187	△ 17	△ 169	-
経費(除く臨時処理分)	10,731	10,562	168	1.5
うち人件費	5,166	4,989	176	3.5
うち物件費	4,675	4,715	△ 39	△ 0.8
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,368	2,493	△ 1,125	△ 45.1
コア業務純益	1,555	2,511	△ 955	△ 38.0
①一般貸倒引当金繰入額	△ 119	-	△ 119	-
業務純益	1,488	2,493	△ 1,005	△ 40.3
臨時損益	357	384	△ 27	△ 7.0
②うち不良債権処理額	619	78	541	-
うち個別貸倒引当金繰入額	470	-	470	-
(貸倒償却引当費用①+②)	500	78	421	-
うち貸倒引当金戻入益	-	222	△ 222	-
うち株式等関係損益	875	214	661	-
経常利益	1,845	2,878	△ 1,032	△ 35.8
特別損益	△ 124	△ 9	△ 115	-
当期純利益	1,536	2,634	△ 1,097	△ 41.6
与信関係費用	495	△ 151	647	-

- 経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益が減少したものの、株式等売却益が増加したことから、前年同期比57百万円増加の157億66百万円(増減率0.3%)となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少に加え、経費の増加などから、前年同期比9億55百万円減少の15億55百万円(増減率△38.0%)となりました。
- 与信関係費用は、一般・個別貸倒引当金繰入額の増加などから前年同期比6億47百万円増加の4億95百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比10億32百万円減少の18億45百万円、当期純利益は前年同期比10億97百万円減少の15億36百万円となりました。

② コア業務純益の増減要因

① きらやか銀行



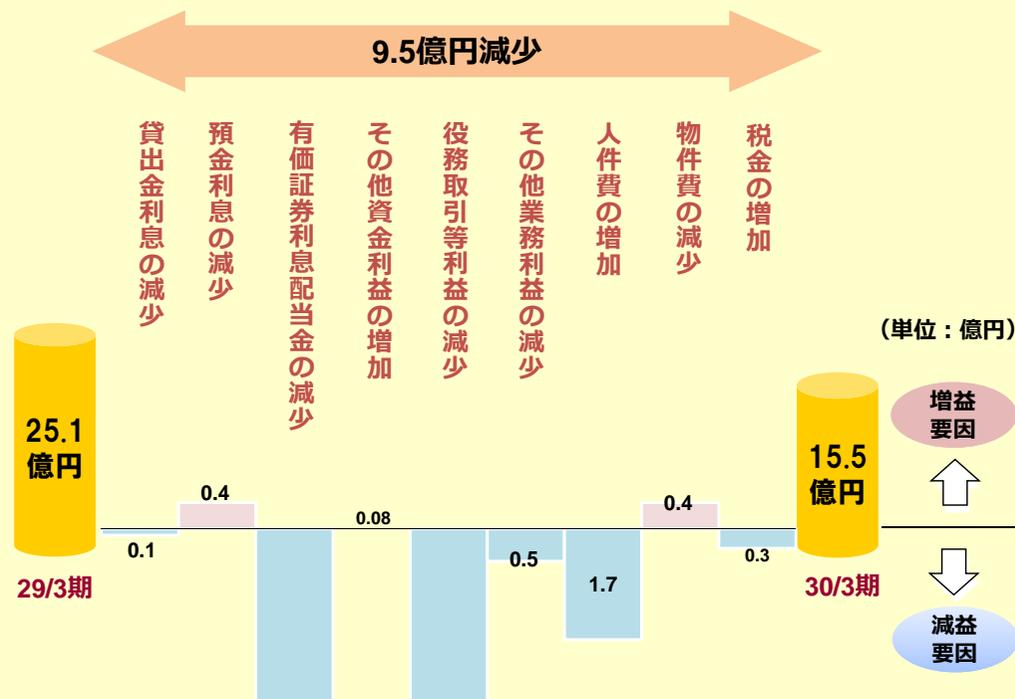
資金利益減少0.1億円

役員取引等利益減少2.8億円

経費減少1.7億円

貸出金利息や役員取引等利益が減少したことなどから、コア業務純益は前年同期比1.2億円減少となりました。

② 仙台銀行



資金利益減少3.3億円

役員取引等利益減少等3.9億円

経費増加1.6億円

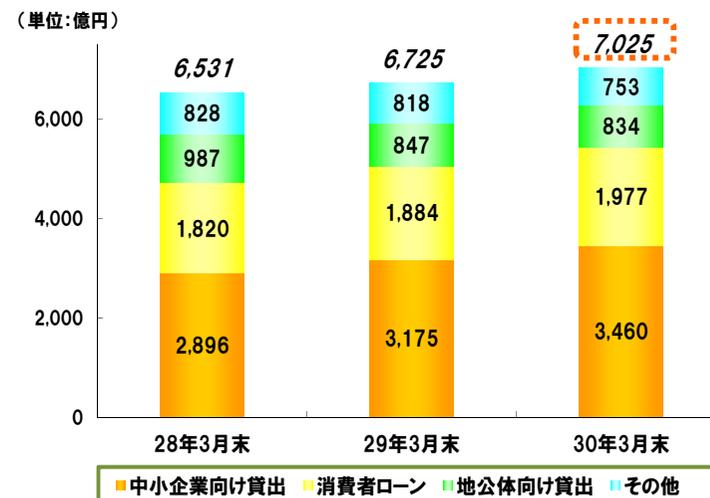
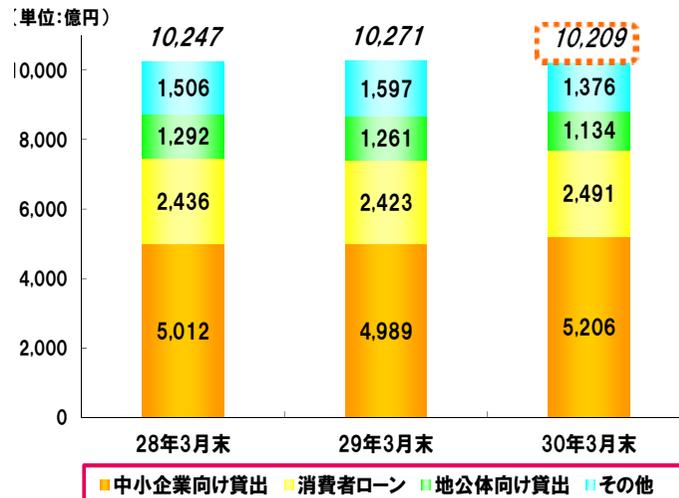
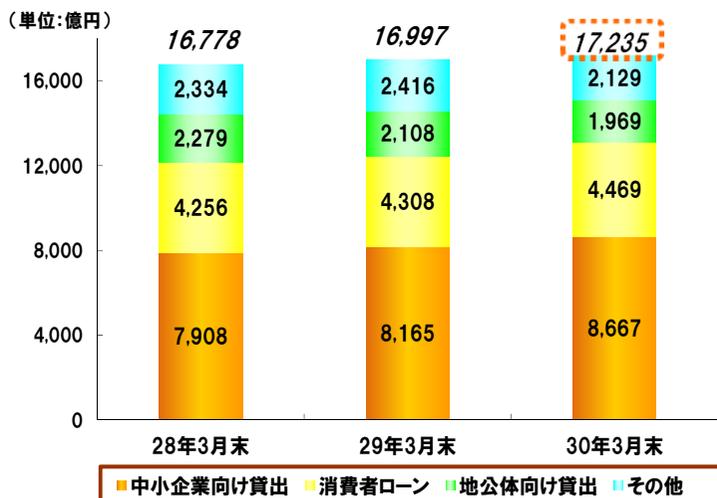
有価証券利息配当金や役員取引等利益が減少したことなどから、コア業務純益は前年同期比9.5億円減少となりました。

③貸出金の状況

① 2行合算

② きらやか銀行

③ 仙台銀行



(単位:百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
貸出金(末残)	1,723,539	1,699,754	23,784	1.3
うち中小企業向け貸出残高	866,715	816,526	50,188	6.1
うち消費者ローン	446,933	430,801	16,131	3.7
うち住宅ローン	403,160	386,333	16,827	4.3
うち地方公共団体向け貸出	196,927	210,824	△ 13,897	△ 6.5

- 2行合算の貸出金残高は、29年3月末比237億84百万円増加の1兆7,235億39百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
貸出金(末残)	1,020,961	1,027,192	△ 6,230	△ 0.6
うち中小企業向け貸出残高	520,685	498,982	21,703	4.3
うち消費者ローン	249,177	242,315	6,862	2.8
うち住宅ローン	231,180	222,902	8,278	3.7
うち地方公共団体向け貸出	113,477	126,121	△ 12,644	△ 10.0

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出や消費者ローンが増加したものの、地公体向け貸出や市場性ローンを政策的に減少させてきたことから、29年3月末比62億30百万円減少の1兆209億61百万円となりました。
- 中小企業向け貸出は、本業支援を着実に実施した結果、29年3月末比217億3百万円増加の5,206億85百万円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンの増加により29年3月末比68億62百万円増加の2,491億77百万円となりました。

(単位:百万円、%)

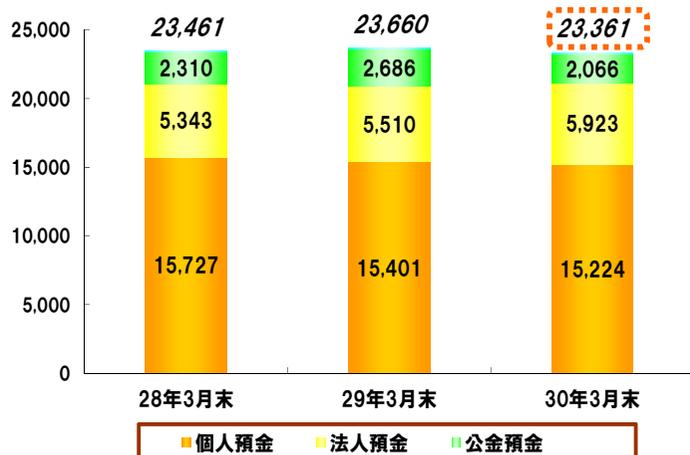
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
貸出金(末残)	702,577	672,562	30,015	4.4
うち中小企業向け貸出残高	346,030	317,544	28,485	8.9
うち消費者ローン	197,756	188,486	9,269	4.9
うち住宅ローン	171,980	163,431	8,548	5.2
うち地方公共団体向け貸出	83,450	84,703	△ 1,253	△ 1.4

- 貸出金残高は、29年3月末比300億15百万円増加の7,025億77百万円となりました。
- 中小企業向け貸出は、本業支援を通じてお客さまの資金需要へ積極的に対応したことから、29年3月末比284億85百万円増加の3,460億30百万円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローン等の増加により、29年3月末比92億69百万円増加の1,977億56百万円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、29年3月末比12億53百万円減少の834億50百万円となりました。

④ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

① 2行合算

(単位:億円)



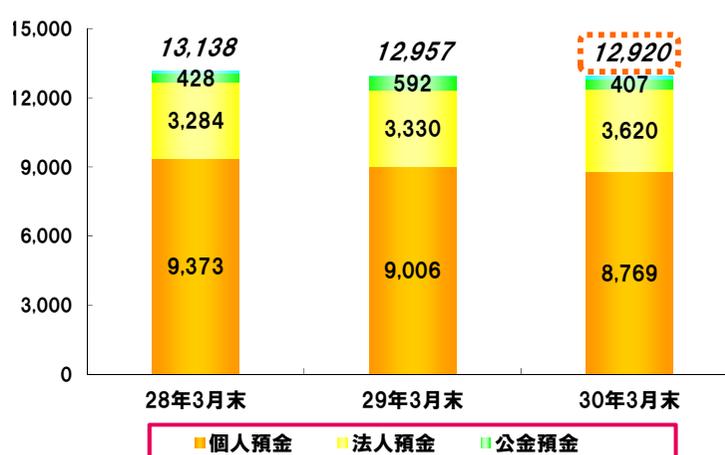
(単位:百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
預金(譲渡性預金含む)(末残)	2,336,175	2,366,036	△ 29,860	△ 1.2
うち個人預金	1,522,406	1,540,145	△ 17,738	△ 1.1
うち法人預金	592,327	551,054	41,272	7.4
うち公金預金	206,645	268,671	△ 62,026	△ 23.0

- 2行合算の預金残高は、29年3月末比298億60百万円減少の2兆3,361億75百万円となりました。

② きらやか銀行

(単位:億円)



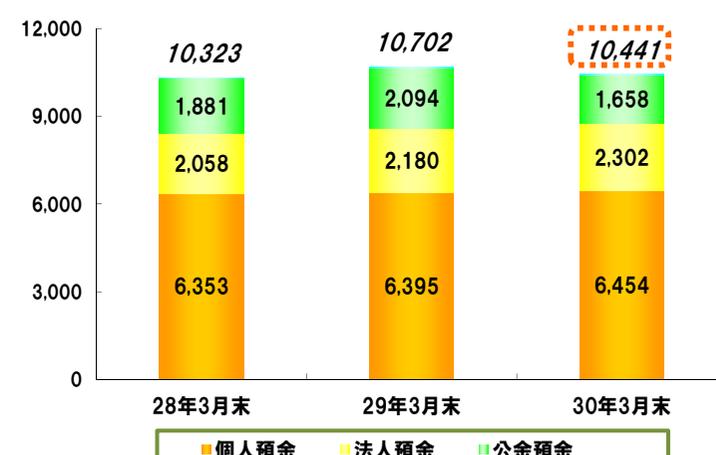
(単位:百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
預金(譲渡性預金含む)(末残)	1,292,011	1,295,765	△ 3,753	△ 0.2
うち個人預金	876,923	900,600	△ 23,677	△ 2.6
うち法人預金	362,096	333,000	29,096	8.7
うち公金預金	40,796	59,228	△ 18,432	△ 31.1

- 預金残高は、29年3月末比37億53百万円減少の1兆2,920億11百万円となりました。
- 個人預金は、流動性預金が増加したものの、高利回り商品を抑制し定期預金が減少したことなどにより、29年3月末比236億77百万円減少の8,769億23百万円となりました。
- 法人預金は、中小企業向け取引を積極的に実施した結果、流動性預金が増加したことなどにより、29年3月末比290億96百万円増加の3,620億96百万円となりました。

③ 仙台銀行

(単位:億円)



(単位:百万円、%)

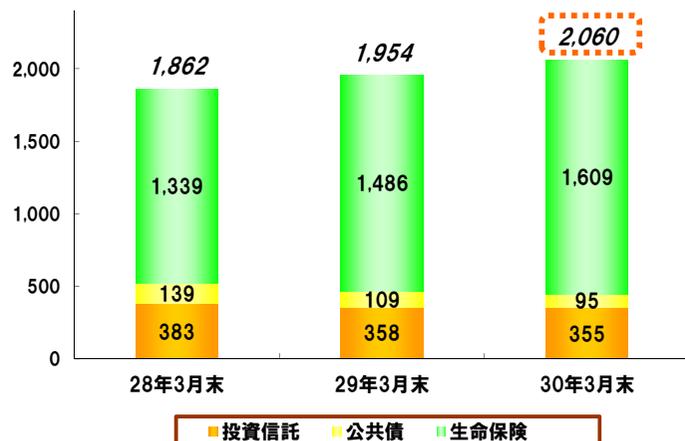
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
預金(譲渡性預金含む)(末残)	1,044,163	1,070,271	△ 26,107	△ 2.4
うち個人預金	645,483	639,544	5,938	0.9
うち法人預金	230,230	218,053	12,176	5.5
うち公金預金	165,848	209,442	△ 43,594	△ 20.8

- 預金残高は、29年3月末比261億7百万円減少の1兆441億63百万円となりました。
- 個人預金は、29年3月末比59億38百万円増加の6,454億83百万円となりました。
- 法人預金は、企業の手持資金の増加などにより、29年3月末比121億76百万円増加の2,302億30百万円となりました。
- 公金預金は、29年3月末比435億94百万円減少の1,658億48百万円となりました。

⑤ 預かり資産の状況

① 2行合算

(単位:億円)



(単位:百万円、%)

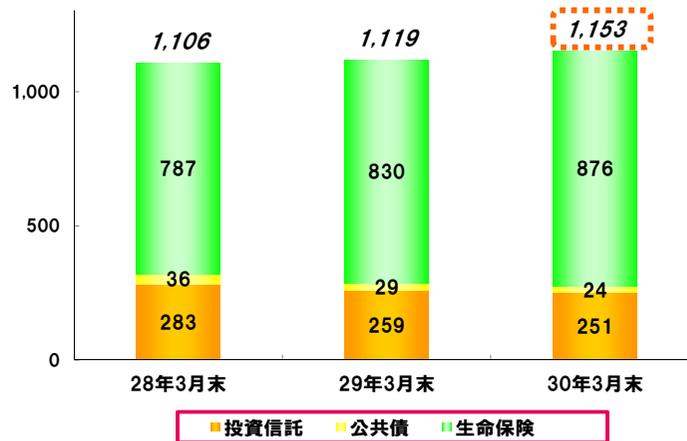
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
預かり資産(末残)	206,060	195,409	10,650	5.4
うち投資信託	35,545	35,802	△ 256	△ 0.7
うち公共債(国債等)	9,550	10,986	△ 1,435	△ 13.0
うち生命保険	160,963	148,620	12,343	8.3

(注) 生命保険残高は、有効契約残高を記載しております。

- 2行合算の預かり資産残高は、29年3月末比106億50百万円増加の2,060億60百万円となりました。

② きらやか銀行

(単位:億円)



(単位:百万円、%)

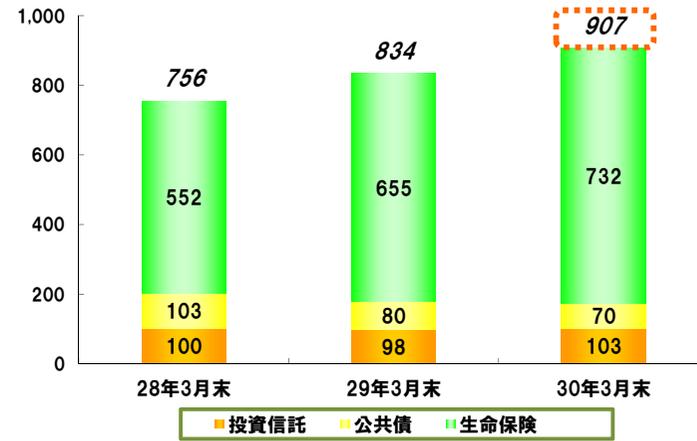
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
預かり資産(末残)	115,320	111,938	3,382	3.0
うち投資信託	25,186	25,938	△ 751	△ 2.8
うち公共債(国債等)	2,462	2,929	△ 466	△ 15.9
うち生命保険	87,670	83,069	4,600	5.5

(注) 生命保険残高は、有効契約残高を記載しております。

- 預かり資産残高は、29年3月末比33億82百万円増加の1,153億20百万円となりました。
- 投資信託は、29年3月末比7億51百万円減少の251億86百万円となりました。
- 公共債は、29年3月末比4億66百万円減少の24億62百万円となりました。
- 生命保険は、お客さまの保険運用ニーズが依然として高く、29年3月末比46億円増加の876億70百万円となりました。

③ 仙台銀行

(単位:億円)



(単位:百万円、%)

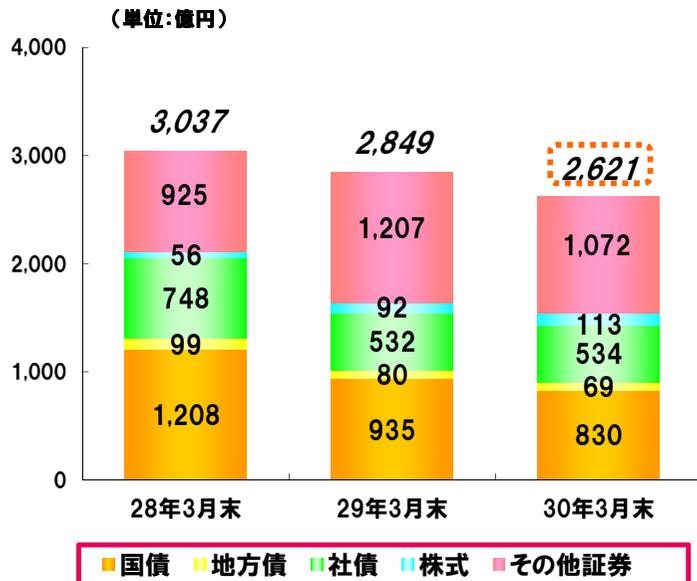
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	増減率
預かり資産(末残)	90,739	83,470	7,268	8.7
うち投資信託	10,359	9,863	495	5.0
うち公共債(国債等)	7,087	8,056	△ 968	△ 12.0
うち生命保険	73,292	65,550	7,742	11.8

(注) 生命保険残高は、有効契約残高を記載しております。

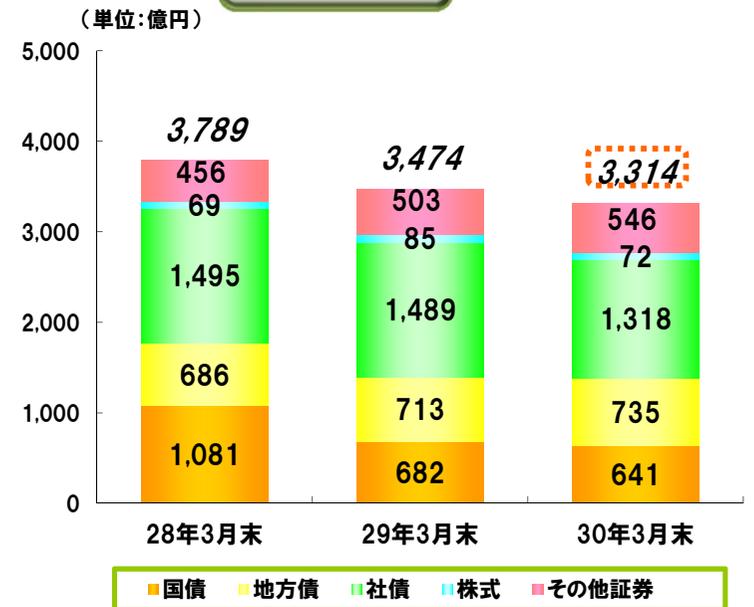
- 預かり資産残高は、29年3月末比72億68百万円増加の907億39百万円となりました。
- 投資信託は、29年3月末比4億95百万円増加の103億59百万円となりました。
- 公共債は、29年3月末比9億68百万円減少の70億87百万円となりました。
- 生命保険は、お客さまの資産運用ニーズへの対応により、29年3月末比77億42百万円増加の732億92百万円となりました。

⑥ 有価証券の状況

① きらやか銀行



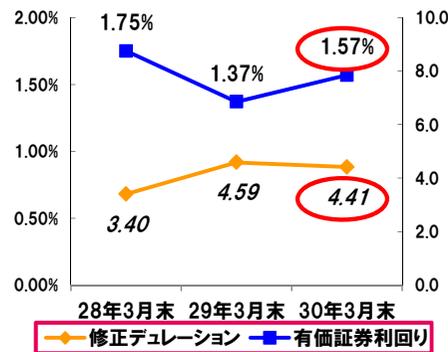
② 仙台銀行



その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

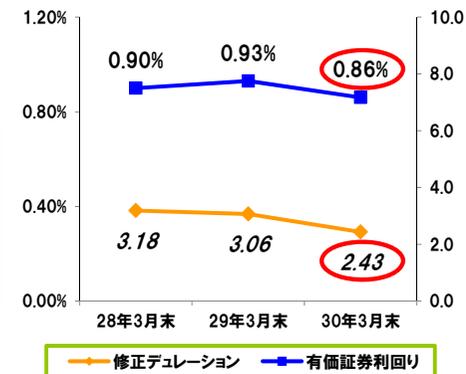
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比
その他有価証券	△ 1,932	△ 692	△ 1,239
株式	610	1,040	△ 429
債券	846	967	△ 121
その他	△ 3,388	△ 2,700	△ 687



その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比
その他有価証券	3,453	5,706	△ 2,253
株式	2,244	2,479	△ 234
債券	2,734	4,004	△ 1,270
その他	△ 1,525	△ 777	△ 748



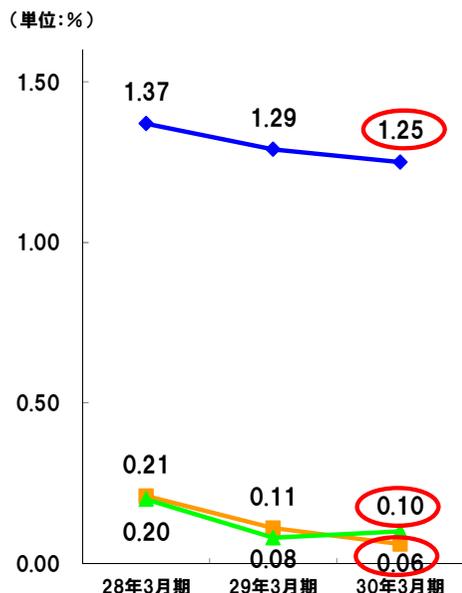
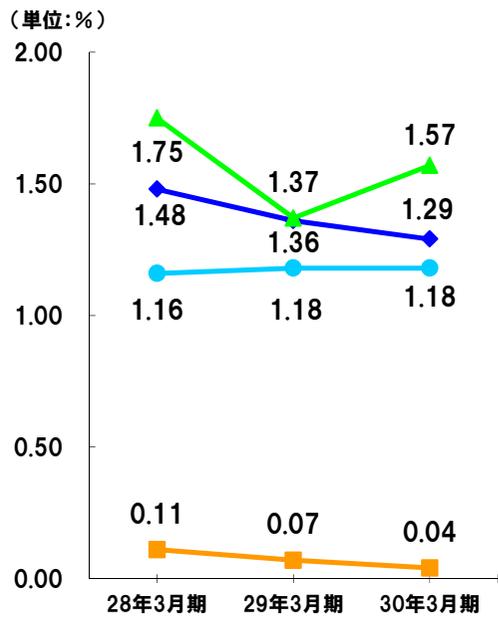
- 有価証券残高は、運用ポートフォリオの見直しを実施したことにより、29年3月末比228億50百万円減少の2,621億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式や債券などの評価益が減少したことにより、29年3月末比12億39百万円減少し、19億32百万円の評価損となりました。
- 保有債券の修正デュレーション（固定債のみ） 4.41（前年比△0.18）

- 有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことから、29年3月末比160億25百万円減少の3,314億29百万円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金融市場の変動の影響を受け、29年3月末比22億53百万円減少し、34億53百万円の評価益となりました。
- 保有債券の修正デュレーション（固定債のみ） 2.43（前年比△0.63）

⑦各種利回り・利鞘の状況

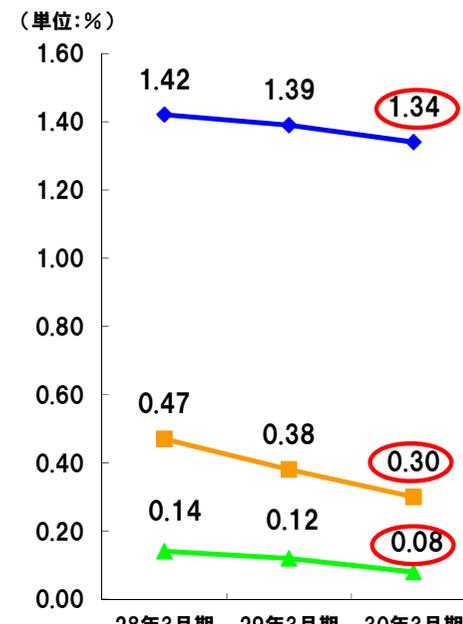
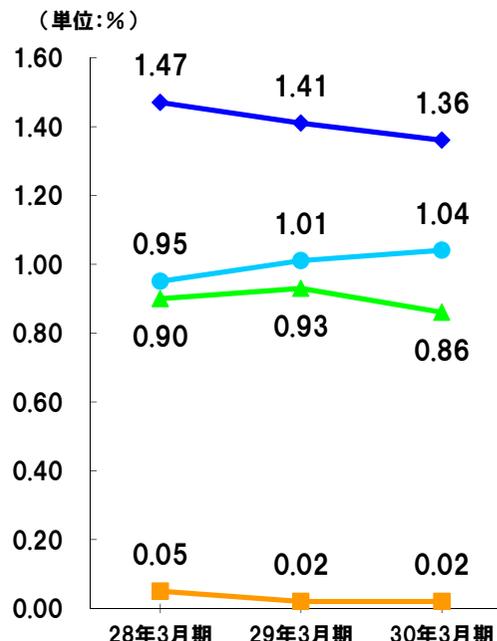
① きらやか銀行

② 仙台銀行



◆ 貸出金利回 □ 預金利回
▲ 有価証券利回 ● 経費率

◆ 預貸金利回差 □ 預貸金利鞘
▲ 総資金利鞘



◆ 貸出金利回 □ 預金利回
▲ 有価証券利回 ● 経費率

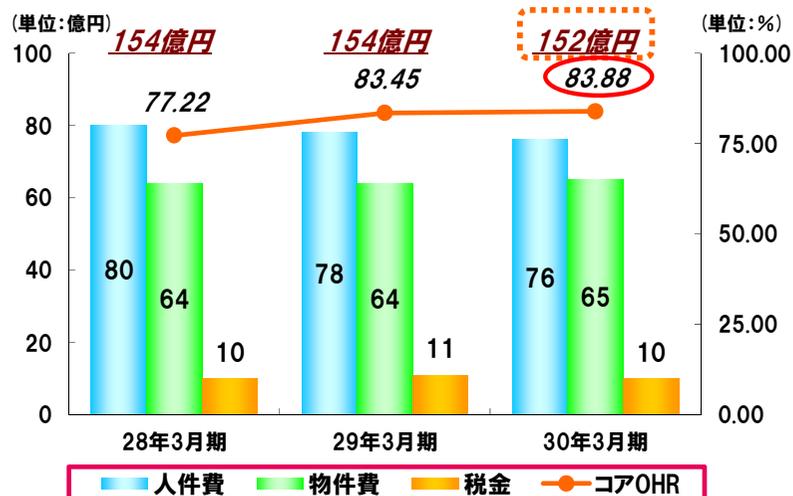
◆ 預貸金利回差 □ 預貸金利鞘
▲ 総資金利鞘

- 預貸金利回差 1.25% (前年同期比 0.04p低下)
市場金利の低下により、貸出金利回りが低下したことから、前年同期比低下となりました。
- 預貸金利鞘 0.06% (前年同期比0.05p低下)
貸出金利回りが低下したことから、前年同期比マイナスとなりました。
- 総資金利鞘 0.10% (前年同期比0.02p上昇)
資金運用利回 (0.02p低下) が低下したものの、資金調達原価 (0.04p低下) も低下したことにより、前年同期比プラスとなりました。

- 預貸金利回差 1.34% (前年同期比0.05p低下)
貸出金利回 (0.05p低下) が低下したことから、前年同期比低下となりました。
- 預貸金利鞘 0.30% (前年同期比0.08p低下)
経費の増加に加え、預貸金利回差が縮小したことから、前年同期比マイナスとなりました。
- 総資金利鞘 0.08% (前年同期比0.04p低下)
資金調達原価 (0.01p増加) が増加したことに加え、資金運用利回 (0.03p低下) が低下したことから、前年同期比マイナスとなりました。

⑧経費・経営効率化の状況

① きらやか銀行



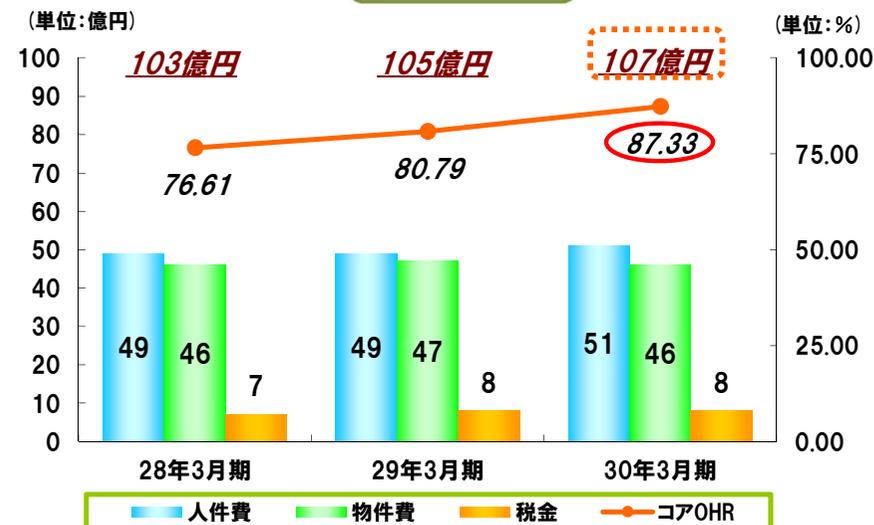
(単位:百万円)

	28年3月末	29年3月末	30年3月末
一人当たり預金	1,361	1,334	1,331
一人当たり貸出金	1,061	1,057	1,051
一店舗当たり預金	18,247	17,996	20,508
一店舗当たり貸出金	14,232	14,266	16,206
店舗数(店)	72	72	63
行員数(人)	965	971	971

※店舗数については、ブランチ・イン・ブランチ実施店を1店舗として計上。
インターネット支店1か店を含む。
※行員数は、正行員数で出向者を除く

- 経費は前年同期比1億76百万円減少の152億58百万円となりました。
- コアOHRは経費が減少したものの、コア業務粗利益も減少したため、前年同期比0.43ポイント上昇し83.88%となりました。

② 仙台銀行



(単位:百万円)

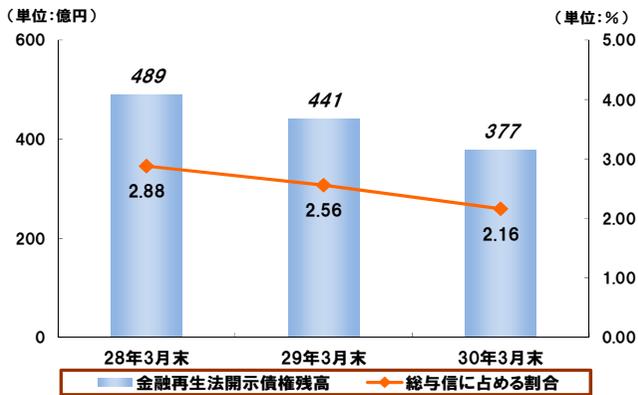
	28年3月末	29年3月末	30年3月末
一人当たり預金	1,496	1,580	1,495
一人当たり貸出金	946	993	1,006
一店舗当たり預金	16,922	17,262	17,402
一店舗当たり貸出金	10,707	10,847	11,709
店舗数(店)	61	62	60
行員数(人)	690	677	698

※ブランチ・イン・ブランチでの店舗統合による実質店舗数
※行員数は、他社出向者を除く

- 経費は、人件費の増加により前年同期比1億68百万円増加の107億31百万円となりました。
- コアOHRは経費の増加に加え、コア業務粗利益が減少したため、前年同期比6.54ポイント増加の87.33%となりました。

⑨金融再生法開示債権の状況

① 2行合算



①金融再生法開示債権残高 (単位: 百万円、%)

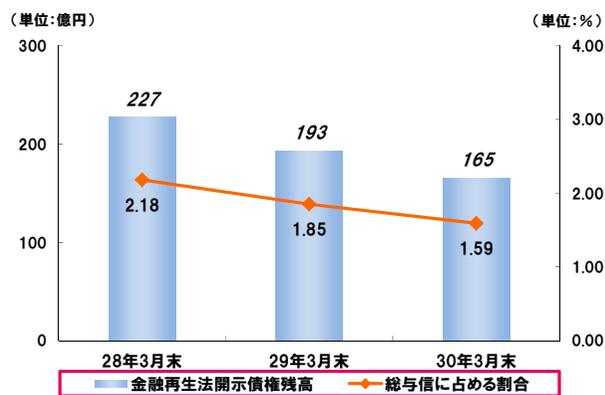
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	4,730	13
危険債権	28,639	35,270	△ 6,630
要管理債権	4,415	4,158	256
合計 (A)	37,799	44,159	△ 6,360
正常債権	1,704,365	1,675,222	29,143
総与信額 (B)	1,742,165	1,719,382	22,783
(A / B)	2.16	2.56	△ 0.40

②金融再生法開示債権の保全状況(30年3月末) (単位: 百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	4,744	2,454	2,290	100.00
危険債権	28,639	25,932	21,360	4,571	90.54
要管理債権	4,415	918	513	404	20.80
合計	37,799	31,595	24,328	7,266	83.58

- 金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、29年3月末比63億60百万円減少の377億99百万円となりました。
- 総与信額に占める割合は、29年3月末比0.40ポイント低下の2.16%となりました。

② きらやか銀行



①金融再生法開示債権残高 (単位: 百万円、%)

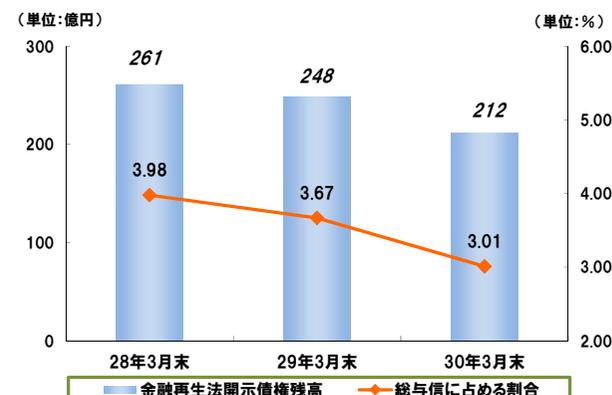
	30年3月末	29年3月末	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	3,186	156
危険債権	10,383	13,353	△ 2,970
要管理債権	2,794	2,806	△ 12
合計 (A)	16,520	19,347	△ 2,826
正常債権	1,020,375	1,023,969	△ 3,593
総与信額 (B)	1,036,896	1,043,316	△ 6,420
(A / B)	1.59	1.85	△ 0.26

②金融再生法開示債権の保全状況(30年3月末) (単位: 百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	3,342	1,569	1,772	100.00
危険債権	10,383	8,289	7,347	942	79.83
要管理債権	2,794	557	185	371	19.93
合計	16,520	12,189	9,102	3,086	73.78

- 金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、継続的な経営改善支援を行った結果、29年3月末比28億26百万円減少の165億20百万円となりました。
- 総与信額に対する比率は、29年3月末比0.26ポイント低下の1.59%となりました。

③ 仙台銀行



①金融再生法開示債権残高 (単位: 百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	1,544	△ 142
危険債権	18,256	21,916	△ 3,660
要管理債権	1,620	1,351	269
合計 (A)	21,278	24,812	△ 3,533
正常債権	683,990	651,253	32,736
総与信額 (B)	705,268	676,065	29,203
(A / B)	3.01	3.67	△ 0.66

②金融再生法開示債権の保全状況(30年3月末) (単位: 百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	1,401	884	517	100.00
危険債権	18,256	17,642	14,013	3,629	96.64
要管理債権	1,620	361	328	33	22.31
合計	21,278	19,406	15,226	4,180	91.19

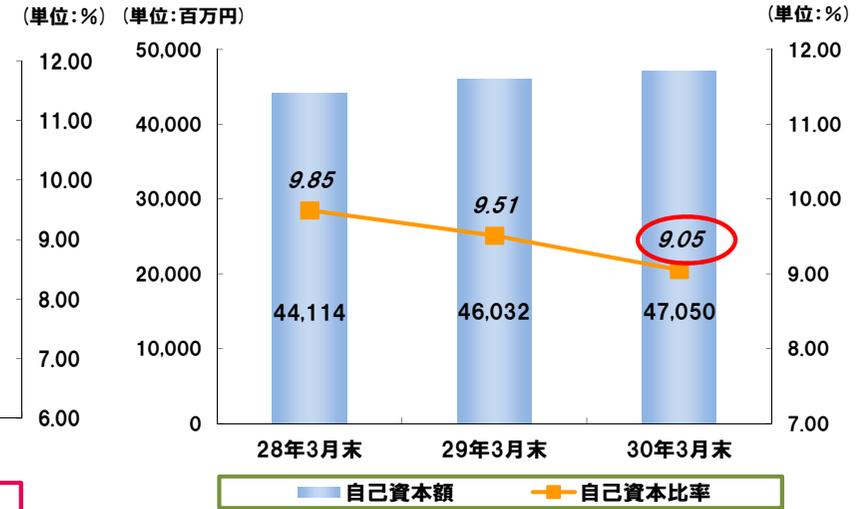
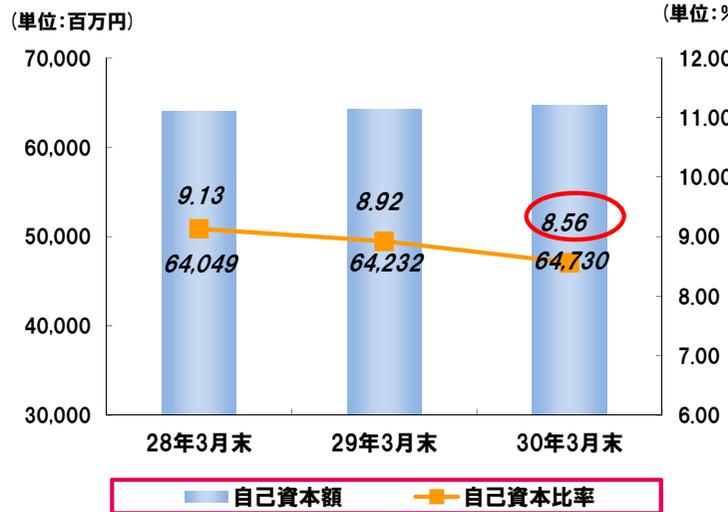
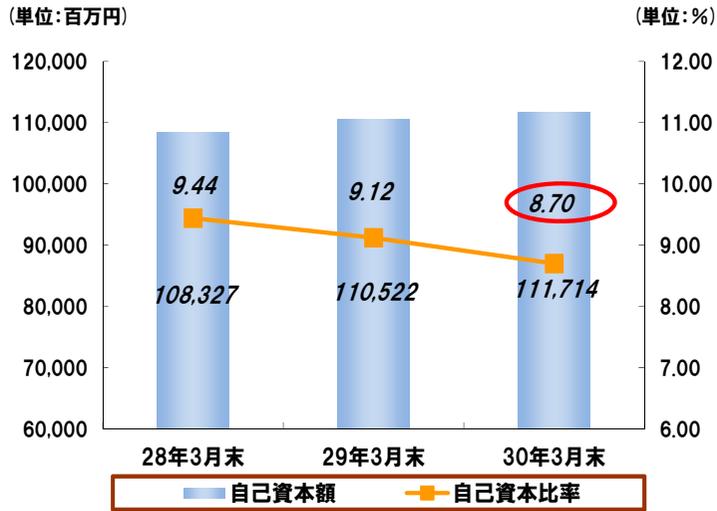
- 金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、リスク管理債権の回収等により、29年3月末比35億33百万円減少の212億78百万円となりました。
- 総与信額に占める割合は、29年3月末比0.66ポイント低下の3.01%となりました。

⑩自己資本比率の状況

① じもとホールディングス連結

② きらやか銀行

③ 仙台銀行



(単位:%)

	28年	29年	30年		
	3月末	3月末	3月末	29年 3月末比	増減率
連結自己資本比率	9.44	9.12	8.70	△ 0.41	△ 4.59

(単位:%)

	28年	29年	30年		
	3月末	3月末	3月末	29年 3月末比	増減率
自己資本比率[単体]	9.13	8.92	8.56	△ 0.36	△ 4.0
自己資本比率[連結]	9.16	8.86	8.46	△ 0.40	△ 4.5

(単位:%)

	28年	29年	30年		
	3月末	3月末	3月末	29年 3月末比	増減率
自己資本比率	9.85	9.51	9.05	△ 0.46	△ 4.87

- じもとホールディングスの連結自己資本比率は8.70%となりました。

- 単体の自己資本比率は、中小企業向け貸出に注力したことに伴いリスクアセット（分母）が増加したことなどから、29年3月末比0.36ポイント低下の8.56%となりました。

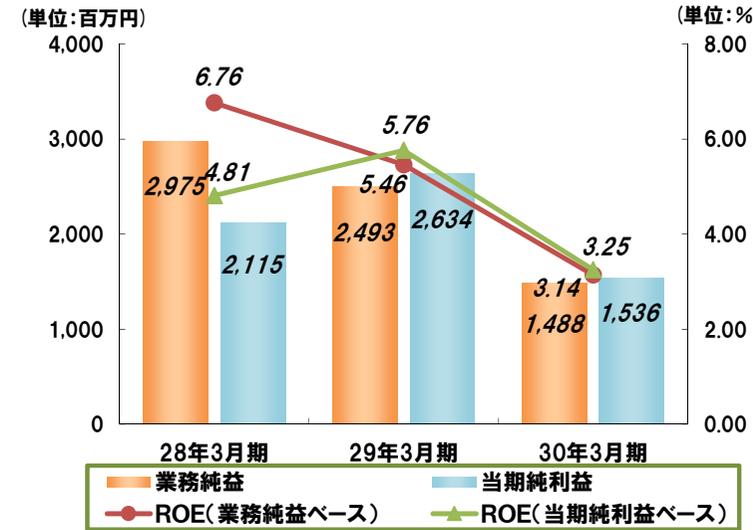
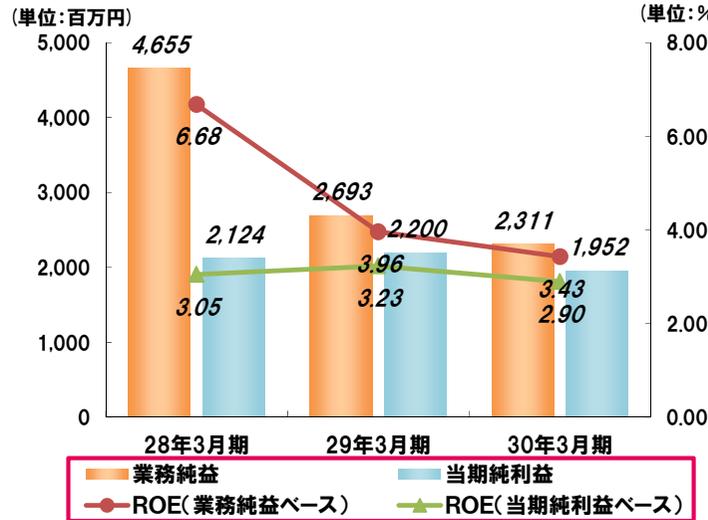
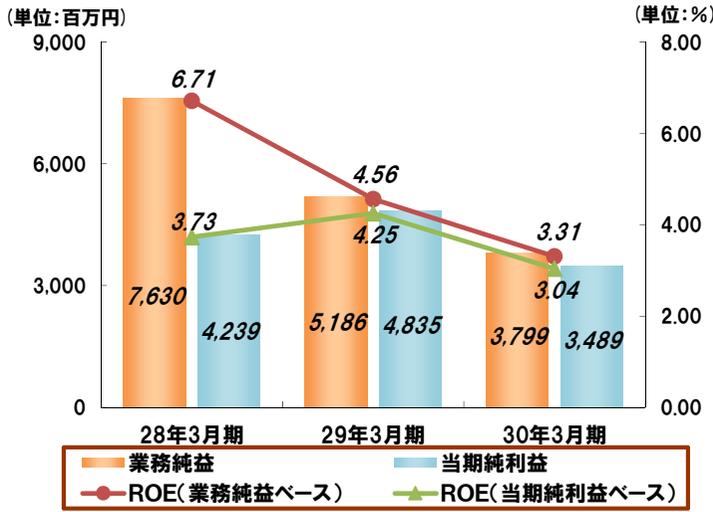
- 自己資本比率は、当期純利益を15億36百万円計上したことで自己資本額（分子）が増加した一方で、貸出金残高の増加に伴いリスクアセット（分母）が増加したことなどから、29年3月末比0.46ポイント低下の9.05%となりました。

⑪ ROEの状況

① 2行合算

② きらやか銀行

③ 仙台銀行



(単位: %)

		30年 3月期	29年 3月期	29年 3月期比
ROE	業務純益ベース	3.31	4.56	△ 1.25
	当期純利益ベース	3.04	4.25	△ 1.21

(単位: %)

		30年 3月期	29年 3月期	29年 3月期比
ROE	業務純益ベース	3.43	3.96	△ 0.53
	当期純利益ベース	2.90	3.23	△ 0.33

(単位: %)

		30年 3月期	29年 3月期	29年 3月期比
ROE	業務純益ベース	3.14	5.46	△ 2.32
	当期純利益ベース	3.25	5.76	△ 2.51

- 30年3月期の2行合算のROE
業務純益ベース 3.31% (前年同期比△1.25p)
当期純利益ベース 3.04% (前年同期比△1.21p)

- 30年3月期のきらやか銀行のROE
業務純益ベース 3.43% (前年同期比△0.53p)
当期純利益ベース 2.90% (前年同期比△0.33p)

- 30年3月期の仙台銀行のROE
業務純益ベース 3.14% (前年同期比△2.32p)
当期純利益ベース 3.25% (前年同期比△2.51p)

⑫平成31年3月期業績予想

①じもとホールディングスの連結業績予想及び配当方針

(単位:百万円)

	平成31年3月期	中間期	(参考) 平成30年3月期 実績
	経常利益	2,500	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,100	600	3,018

基準日	中間	期末	年間
配当予想	2円50銭	2円50銭	5円00銭
(参考)平成30年3月期	2円50銭	2円50銭	5円00銭

- じもとホールディングスの平成31年3月期の連結業績予想は、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。
- じもとホールディングスの平成30年3月期の1株あたりの期末配当金は、2円50銭を予定しております。また、平成31年3月期の年間配当金は、1株あたり5円を予定しております。

②子銀行の個別業績予想

きらやか銀行

(単位:百万円)

	平成31年3月期	中間期	(参考) 平成30年3月期 実績
	経常利益	1,800	600
当期純利益	1,600	500	1,952

仙台銀行

(単位:百万円)

	平成31年3月期	中間期	(参考) 平成30年3月期 実績
	経常利益	800	300
当期純利益	600	200	1,536

- きらやか銀行単体ベースでは、経常利益18億円、当期純利益16億円を見込んでおります。
- 仙台銀行単体ベースでは、経常利益8億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 仙台銀行の取組みについて

仙台銀行

平成30～32年度
新中期経営計画



“人で勝負する銀行”を発展させ、
本業支援を通じて、地元の復興と地域活性化に貢献します

＜主な取組み＞

- 本業支援と資金供給
- お客さまへの伴走型支援
- 創業期企業への支援
- 資産形成・運用支援
- 新たなチャネル形成



法人のお客さま

スピード対応

POINT

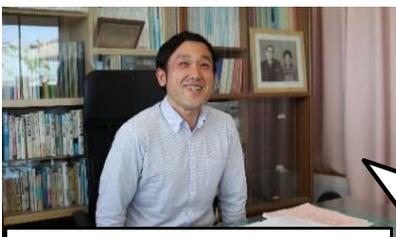
- ビジネスチャンスを逃さない
- 経営課題、不安を素早く解消
- 時間の限られたご相談にも対応

< 組織的なスピードUPへの取組み >

- ・ 担当者の基本行動徹底
- ・ ペーパーレス化による審査迅速化
- ・ 審査担当者による「出前審査」の強化
- ・ サブシステム等の見直し

<参考> 融資申込から実行までの平均日数（平成29年度）

	運転資金	設備資金
日数	8.4日	11.5日



学校法人山元中央学園さま
(幼稚園事業)

タイトなスケジュールの中でスピーディに対応していただき、無事に4月の新学期に間に合うように幼稚園施設を増築することができました



完成した新しい幼稚園付属施設

いつもスピーディな対応を心掛け、お客さまのご相談に素早くお応えできるよう努めています



営業店担当者

法人のお客さま

コンサルティング支援

POINT

- 本部内の専門スタッフが分野毎の事業者さまのご相談に対応
- 外部機関と連携し、複雑化した経営課題の解決を支援
- 創業やM&Aなどのご相談にも対応

外部機関との連携強化

➡ 税理士等の専門家と連携し、高度な本業支援で経営課題解決

本部専門職員の増員

➡ 本業支援の中核部署「地元企業応援部」は職員を11名増員

職員のレベルアップ

➡ 行内のプロフェッショナルスタッフ（有資格者）の増加

＜参考＞主な資格取得者（平成30年3月末現在）

資格名称	資格取得者	資格名称	資格取得者
中小企業診断士	3人	医療経営士2級	1人
不動産鑑定士	1人	医療経営士3級	7人
農業経営上級アドバイザー	1人	動産評価アドバイザー	2人
農業経営アドバイザー	19人	1級ファイナンシャル・プランニング技能士	27人
水産業経営アドバイザー	1人	宅地建物取引士	42人



晴耕雨読さま
(介護サービス事業)

介護施設を新規創業するにあたって、仙台銀行には医療関連の専門職員がいたので、非常に心強くて助かりました！



古民家を活用し、オープンした介護施設「CARE STA」

営業担当者と本部専門職員が事業計画策定からサポートし無事に事業スタート



本部担当者

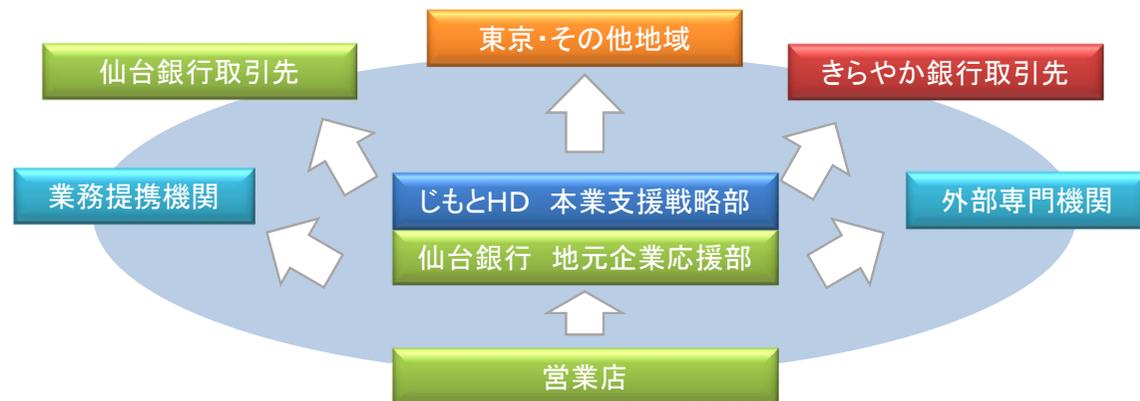
営業店担当者

法人のお客さま

情報提供
ビジネスマッチング

POINT

- 県内外の幅広いネットワーク
- 各種イベント・商談会の企画・紹介
- ビジネスマッチング先への同行訪問



<平成29年度本業支援の実績>

■ 販路拡大支援	805件
■ 専門家との帯同および活用支援	38件
■ 業者支援紹介	755件
■ 事業承継支援	42件
■ M&A支援	18件



株式会社星商事さま
(タイヤ販売事業)

販路拡大に向け、
販売先や取引先を
多数紹介してもらい、
山形の取引先へも
同行してもらいました



営業店、本部が連携し、事業の強みや課題等と一緒に確認し、県内外のBM候補先に同行訪問します

本業支援室
(本部BM担当部署)
と営業店が連携して、
事業内容を分析し、
マッチング情報を調査！



営業店担当者

個人のお客さま

お客さま本位の商品提案と、充実の商品ラインアップから、お客さまの資産形成に貢献いたします

SBI証券との金融商品仲介サービス開始

平成30年4月より同社との金融仲介業サービスを開始しました。同社の多様な商品ラインアップ・サービスで、これまで以上にお客さまの資産形成に貢献してまいります。



「IT企画室」設置

最新のIT・FinTech技術の活用を積極的に行うため、ITプロジェクト専担者を中心に、経営企画部に「IT企画室」を新設しました。より便利に当行をご利用いただけるよう、取組みを強化してまいります。



コンサルティングプラザ仙台中央



平成30年5月、中央通支店の2階にオープンしました。専門職員が最新システム技術を活用し、保険の見直しやライフプランに応じた保険選びなどについてゆっくりとご相談をお受けいたします。

【平日】 9:00～19:00

【休日】 10:00～17:00

【電話】 0120-200-388 (事前予約制)



トピックス

「ちゃいるどらんど 南小泉じもと保育園」開園



平成30年3月、当行旧南小泉支店跡地に「ちゃいるどらんど南小泉じもと保育園」が開園しました。宮城県内では初となる金融機関による企業主導型保育事業への取組みです。

一番町商店街に新ATM



平成30年5月18日より、仙台市青葉区一番町の「DATE ONE」ビル1階に当行ATMを新たに設置しました。

SBC（仙台銀行ビジネスクラブ） 20周年記念講演会・交流会を開催



平成30年2月、SBC（仙台銀行ビジネスクラブ）設立20周年記念講演会・交流会を開催しました。過去最多のご来場者さまに、橋本徹氏の講演や、交流イベントをお楽しみいただきました。

宮城県への震災復興支援金の寄附



平成30年4月、宮城県への震災復興支援金の寄附金贈呈式を行いました。当行は継続して復興支援金の寄附を行っており、今回の寄附で7回目となりました。

植樹祭への参加



当行は地域貢献、CSR活動に積極的に取り組んでおり、その活動の一環として、平成30年4月に岩沼市の千年希望の丘で行われた植樹祭に役職員約40名が参加しました。

公益信託 「仙台銀行まちづくり基金」



当行は「仙台銀行まちづくり基金」を通じ、震災復興へ向けたまちづくり活動を支援しております。平成30年1月には、平成29年度（第26回）助成先への助成金贈呈式を行いました。

グローバル対応

海外への関心・ニーズの高まり

- 海外拠点の検討
- 海外への販路開拓
- 海外企業との提携
- 外国人実習生の受入れ etc...

流通産業協同組合 との業務提携

当行は昨年、外国人実習生の受入れ等を支援する流通産業協同組合と業務提携し、セミナーや相談の受付などを積極的に行っております。



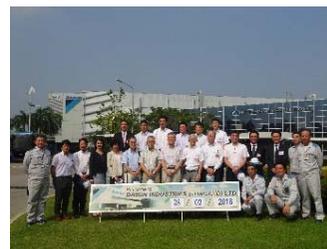
業務提携締結



セミナーの様子

海外視察

平成30年2月、お客さまの海外ニーズに対応し本業支援の高度化を図るため、営業店長を中心としたメンバーでベトナム、タイへ海外視察を実施しました。現地に拠点を構える日系企業の営業所や工場を訪問し、国境を越えた企業の取組みについて理解を深めました。



3. きらやか銀行の取組みについて



“ 私たちの想い ” 本業支援を通して
地元の「中小企業」と「そこに働いている従業員の皆さま」から喜んでいただき
地域と共に生きること。

【平成21年10月から本業支援スタート】

お客さまが抱える「悩みや課題」を
共有し共に解決する動きを
組織的かつ継続的に展開

【平成28年10月から】

中小企業成長戦略として
財務と成長の為の
2つの「本業支援」を開始

【平成29年4月から】

企業で働く従業員さまの
「福利厚生」
に資する取組みを開始

「本業支援」

財務の本業支援

事業性評価等により財務の改善を提案

「本業支援宣言」を行い実践

成長の為の本業支援

お客さまと将来像を共有し一緒に課題を解決

リース業務・コンサル業務

「福利厚生」

従業員さまの資産形成

掲示板、職域サイトでの情報発信や職場でのセミナー

+

きらやかの人材育成
「本業支援行内認定資格制度」
きらやかさんの取組み
「笑顔のあいさつ運動」



きらやか銀行の「本業支援」

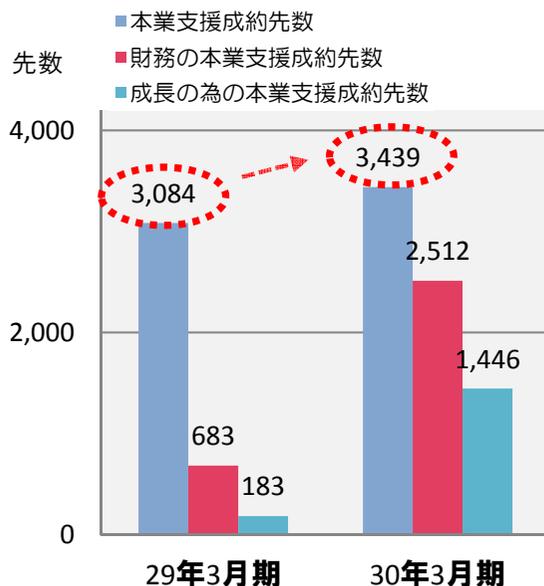
項目	28年度	29年度	増減
本業支援成約件数	4,150 件	6,029 件	+1,879 件
本業支援成約先数	3,084 先	3,439 先	+355 先

➤ 財務の本業支援、成長の為の本業支援は平成28年10月より開始しております。

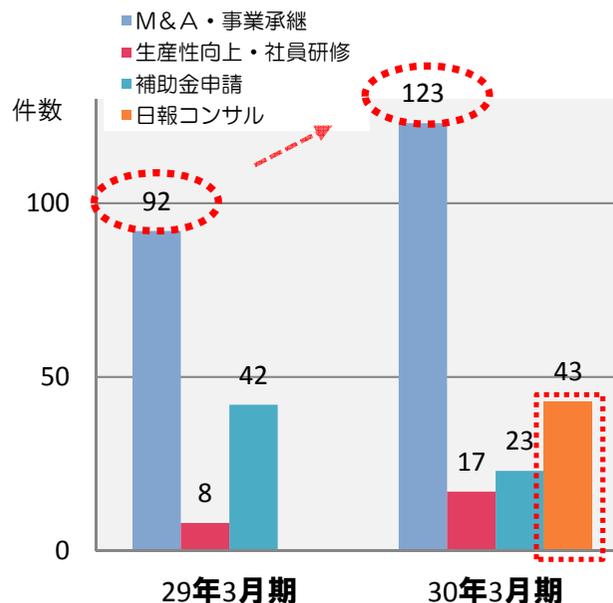
財務の本業支援成約先数	683 先	2,512 先	+1,829 先
成長の為の本業支援成約先数	183 先	1,446 先	+1,263 先

(平成29年度は上期と下期の延べ成約先数)

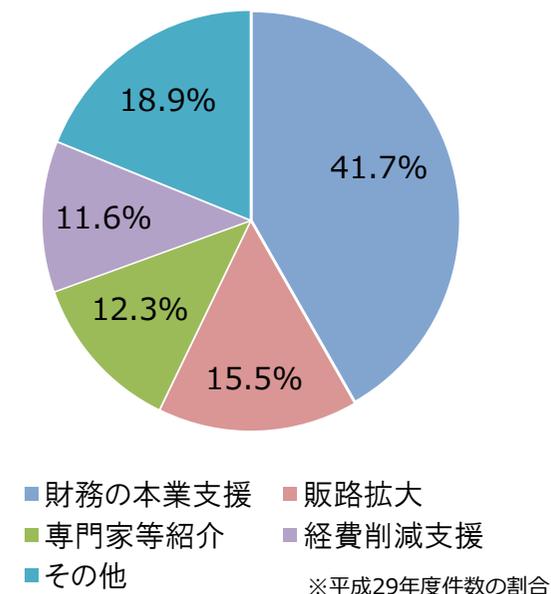
平成29年度の取組状況



コンサルティング子会社の活用高度化



本業支援の主な内容





財務と成長の為の本業支援の具体的事例

(株)志鎌園 様 日本茶製造販売

担当者は1年間かけ、当社の事業内容や社長さまの事業にかける想いをお聴きし、共有しながら、次の本業支援を行いました。

当社について

- ◎ 大正元年創業
創業100年を超える老舗
- ◎ 製造・卸売の他、直営店4店舗
- ◎ ISO9001取得



課題

- ・ 社長さまの営業に向かう時間の創出
- ・ 収益性を高めたい
- ・ 若い世代へのお茶の普及

財務の本業支援

決算書を分析し、より財務が安定するための提案と資金対応

当社のお茶のおいしさをお客さまへ広める営業活動に専念

成長の為の本業支援

① 事業計画書（作成・共有）

収益性を高めるため社長さまと一緒に作成

売上高・収益の見える化

当初計画書の進捗を共有

経営管理のサポート

乖離発生 ▶ 社長と共有 ▶ 改善策検討

② 若い世代へ、お茶の普及計画（趣向調査）

- ・ 「銀行内での試飲会」や「当行の新入行員60名にお茶に関するアンケート」を実施
- ・ プラスやマイナスの意見を一覧表にする。

新商品に反映される

③ 売上増加へ向けて商談会の提案

- ・ 販路拡大に向け担当者がすべての商談会に同席

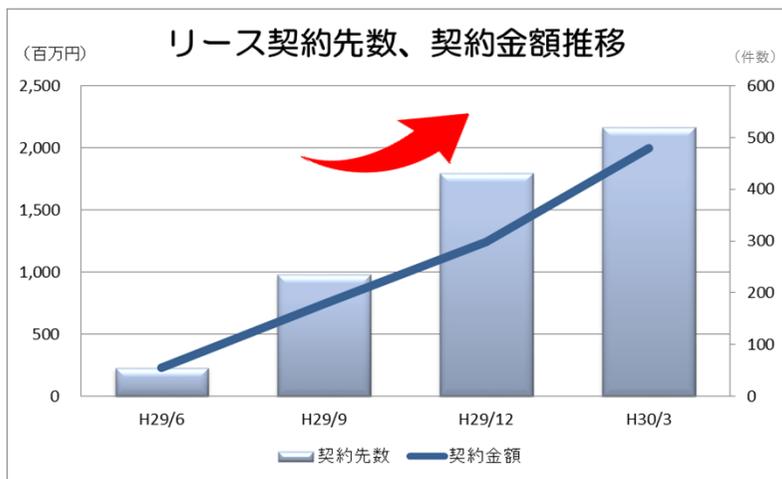
8件の商談成立

社長さまより
本当に一緒に経営してもらっているものと同じです。

リース業務

平成29年5月
銀行本体でリース業務開始

ワンストップ対応の実現



事例紹介 ～温泉旅館業～

経緯 : 施設の老朽化により宴会場、ロビー通路等の照明を切替
物件 : LED照明器具
リース期間 : 10年
金額 : 1,477,500円
月額リース料 : 19,000円
結果 > 年間電気料約50万円の**コスト削減**を実施

⇒ 多様な お客様のニーズにお応えします

コンサル業務

平成29年1月コンサルティング子会社
きらやかコンサルティング&パートナーズ(株) (略称、KCP) を設立

【平成29年度KCP関与案件】

項目	件数
事業承継・M&A	123件
ファイナンス	11件
事業戦略・資本政策	6件
人材育成セミナー	開催件数 9件 開催回数 26回 受講者数 1,147名
日報コンサル	43件
その他コンサル	28件
合計	220件

項目	件数	主な相談内容
事業承継	67件	後継者(親族・親族外)への株式移転
M&A	56件	約半数がM&A買いニーズ
合計	123件	

日報コンサルティング

平成29年5月から開始
クライアントさま合計 **43**先

～売上日報の**赤ペン指導**でお客様の売上増加～

お客様が作成する「日報」の添削を毎日行うことで
目標への道筋を明確にし、目標達成を支援します。



「日報」×「面談」に対するお客様の声

- 話をすることで**自分の進むべき所**が見えてきた。
- 面談によりアイデアがポンポン！と出てきた。
- コンサルタントとの面談はいつも**気づきを頂ける**。

⇒これからも社長さまの**「相談相手」**として、
担当者を増員しながら充実させてまいります！





本業支援実践力行内認定資格制度

行員の「知識」（検定試験合格）や「実績」（本業支援の実績）を基にした独自の行内認定資格制度（1級～9級）を導入し、本業支援実践力の「見える化」を図り、目標を設定の上、取組んでおります。

「本業支援実践力」行内認定表

「実績」 （本業支援の実績）			1～3級	
		4～6級		
	7～9級			
	「知識」（検定試験合格）			

資格（級）に応じた研修体系

2～3級
向け

本業支援ハイレベル研修
事業承継研修

4～6級
向け

経営支援力研修
タックスプランニング研修
新規事業進出支援研修

4～7級
向け

実態把握力向上研修
助成金・補助金研修
外部専門家活用研修

7～9級
向け

情報・ヒアリング力研修
ビジネスマッチング研修
事業性評価研修



従業員さまの資産形成

福利厚生の一環として、企業で働く従業員さまの資産形成に一緒に取り組みます

CC（カスタマーコンシェルジュ）活動のご紹介

従業員さまへの情報発信

きらやか掲示板を設置
月2回チラシの張替えを実施



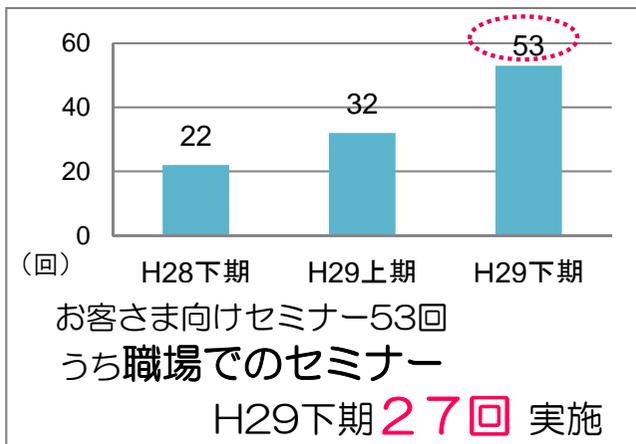
掲示板を
「ぼんぼんりぼん」
仕様に
リニューアル



© 2012, 2018 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No.G590808

従業員さまの資産形成に向けた活動

企業の職場勉強会で当行の
資産形成セミナーを実施



積立投資信託契約件数



平日、銀行に行く時間がない
従業員さまへの活動

ご自宅でゆっくりご検討いただけるよう従業員さま向け
専用サイトを開設

お得意様専用サイト
「きらやかメンバーズ」
がオープンしました

⇒投資信託等の
インターネット
取引やローンの
申込が自宅で利用
でき大変便利です。



平成30年1月から会員登録数は
1,891名となりました！

CCを21名に増員しました！

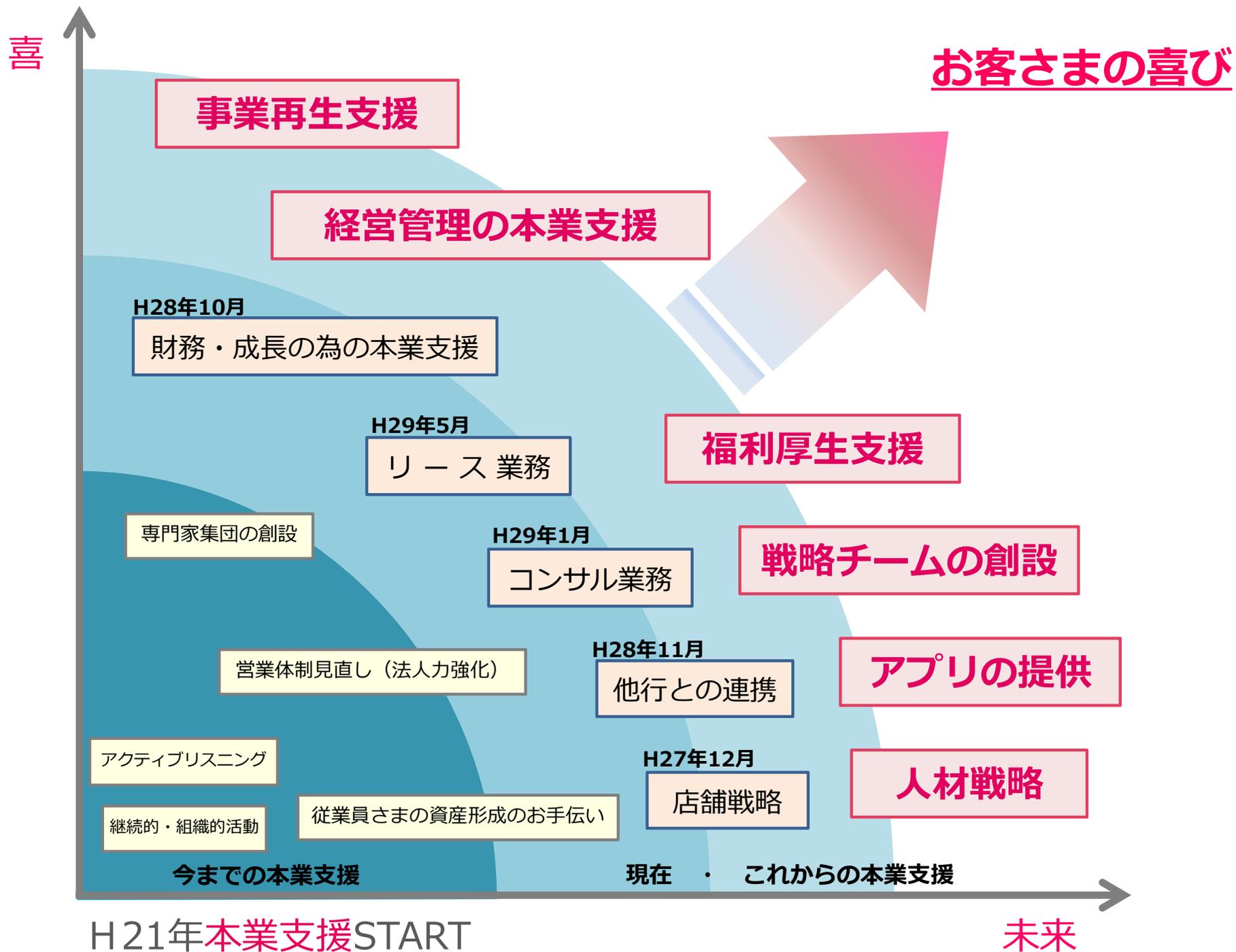
平成29年度

10名



平成30年度

21名



4. じもとホールディングスの取組みについて

じもとグループは「本気の本業支援」で宮城と山形を強力につなぐことで、他行の追随を許さない金融グループを目指します！

1. 本気の本業支援(本業支援の進化・発展)

組織的な本業支援の更なる強化

県境を越えた情報の集約と提供

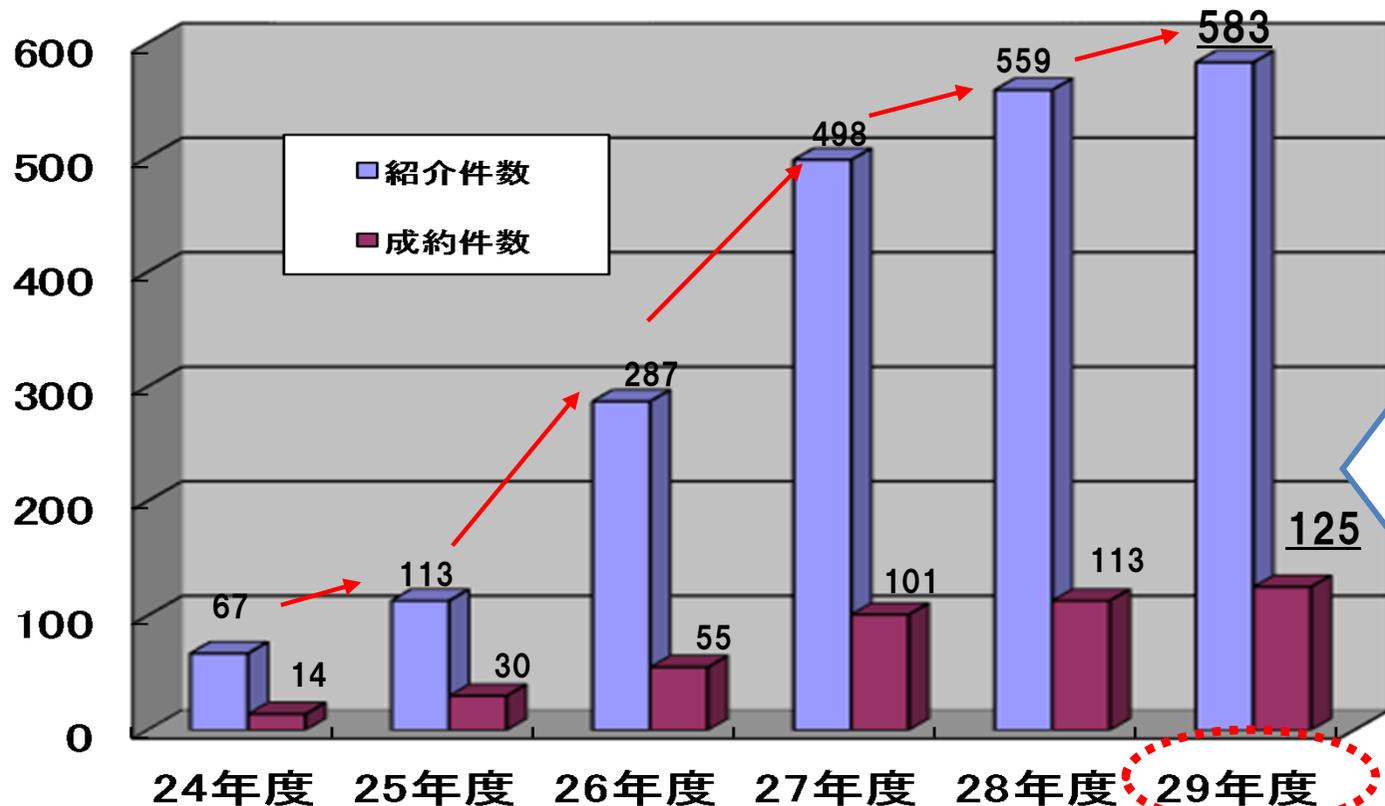
東北と東京圏を繋ぐ

宮城と山形をつなぐ！

※「宮城と山形をつなぐ」⇒県境を越えたビジネスマッチング

東京きらぼしFG(旧東京TYFG)との実績

平成29年度	紹介件数	成約件数
	76件	12件



グループの強み
組織的・継続的な取組が効果を発揮！
さらに、外部連携強化！

紹介件数・成約件数ともに
6年連続で実績が増加！
累計2,000件突破！
29年度成約率 **21.4%**

本業支援の進化・発展
～お客さまと銀行の共存～

2. 本気の統合効果発揮(経営の合理化・効率化)

業務運営の統一
システムの統一

HDの特徴を最大限に発揮
合併同等の合理化・効率化を目指す!

1. 制度の統一
 - ・人事制度統一運用開始 (平成29年4月)
 - ・格付、自己査定の統一運用 (平成29年5月)
2. サブシステムの統一
 - ・両行サブシステム56システム統一 (平成30年3月)
 - ⇒主なシステム
 - ・営業支援(統合顧客管理)システム (平成29年4月)
 - ・融資支援(格付、自己査定)システム (平成29年10月)
3. 業務場所の統一
 - ・市場金融部の業務場所統一 (平成29年5月)
4. 事務集中業務の統一
 - ・きらやか事務センターへの事務集中業務集約 (平成29年10月～)
5. 業務規程の統一
 - ・HD、両子銀行の業務規程類の統一 (平成30年4月)

効率化により創出された
経営資源

「本業支援」「復興支援」
へ再配分

きらやか事務センター
業務集約による統合効果

システム費用、人件費

5年間 約▲3億2千万円
グループ人員削減▲13.5人

きらやか事務センターによる事務集中業務の集約

【日本経済新聞 2018年（平成30年）5月22日（火）】 全国版掲載

列島発

宮城県と山形県を地盤とする、じもとホールディングス傘下のきらやか銀行と仙台銀行は、今夏までに手形交換や債権書類の保管業務など11の事務部門を統合する。仙台銀の事務部門を原則として山形市内のきらやか銀のセンターに一本化。拠点を置く仙台市と山形市は1時間強で移動できるため、統合可能な業務もあるといい、今後5年間にあわせて3億2000万円の統合効果を見込む。

両行は2012年に経営統合したが、システムの更新期などにあわせて業務統合計画を進めていた。17年秋に、税務署などからの調査

依頼に回答書をつくる「預金等調査」と「入金帳発行」について一本化。住宅ローンなど個人向けの契約書類を保管する「債権書類保管」などは今春に実施、営業店の伝票を集約する「伝票保管」などは今夏までに統合する。

債権書類保管は、きらやか銀の事務センターに集中させる。金庫システムと連動して入出庫を自動管理する仕組みを導入するが、原本の保管は手作業となるため、20万件近い書類をきらやか銀の保管法に統一するよう再整理。これまで2行合わせて1日200～300件の新規書類を別々に処理していた

近接地で統合 効果3億円

きらやか銀・仙台銀、事務集約へ

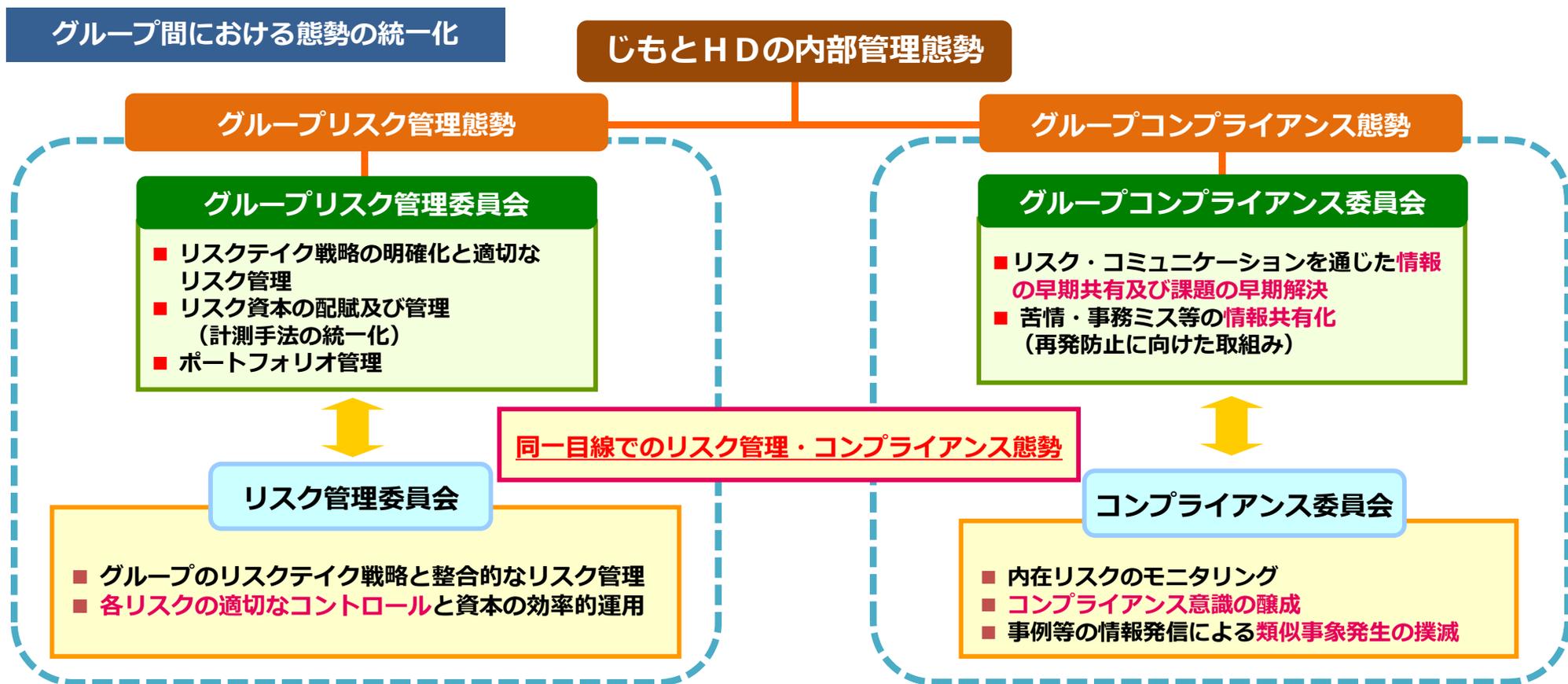
のを一本化、作業人員の削減などにつなげる。仙台銀のセンターは手狭で新たな施設が必要となっていたが、余裕のあったきらやか銀行への集約で不要となった。

手形交換業務では、きらやか銀行の仙台市内7カ所の業務を仙台銀が、仙台銀の仙台市以外の業務をきらやか銀行がそれぞれ担当する。毎朝、交換所に持参する必要があるが、効率的な輸送ルートを設定した。遠隔地同士の銀行統合ではこうした集約は難しいといい、「県境を越えた統合だが、地の利を生かした」（きらやか銀事務部）という。



きらやか銀行の事務センターに集約した債権書類保管（山形市）

こうした事務作業の見直しは経営統合の経費削減効果としてあげられる。ただ、伝票を光学式文字読み取り装置（OCR）で読み取る作業でも「両行で導入メーカーが異なり、端末の更新時期にあわせないとかえって無駄がでる」（同）ため、すぐには統合できないという。今回は両行で計12億8000万円かかっていた事務経費について、今後5年間の累計でシステム費用8000万円、人件費2億4000万円の削減効果を見込んでいる。（浅山章）



リスクアセスメント態勢の構築と機動的な対応

1. リスクアセスメント態勢の構築

- ◆ リスクアセスメント態勢の構築により、グループ態勢上の弱点、問題点等の把握・改善を通じ、業務運営態勢の健全性・適切性を確保する。

2. リスク管理態勢の強化

- ◆ 積極的にリスクテイクを進めている分野におけるリスク対応力の強化
- ◆ トップリスクの明確化とモニタリングの強化
- ◆ リスク顕在化事象の早期把握と早期のアラーム発信
- ◆ リスク・プロファイル分析およびリスク・リターン分析の強化

「金融環境の変化に機動的に対応することができる内部管理態勢」の一層の強化に取り組む

5. じもとグループの新中期経営計画について

新中期経営計画のキーワード

顧客本位の本業支援

新中期経営計画の基本理念

我々は“なぜ”「本業支援」に取り組むのか？

- 必要とする支援を受けていない中小企業の皆さまの力となるため
- 相談相手のいない中小企業の皆さまをサポートするため
- 地元の復興ならびに地方創生に貢献するため

統合効果発揮

目指す姿

- 「本業支援」でお客様の喜びと成長を通じて、地域経済の発展・地方創生に貢献していく
- グループの統合効果を最大限に発揮し、地元の復興の一助となる
 - グループの収益確保と財務の健全性確保に努め、安定した顧客基盤、収益基盤を確立する

計画の骨子

I. ガバナンス態勢強化

II. 持続可能なビジネスモデルの確立

III. 効率化・合理化

IV. 人材育成

V. リスク管理強化

本業支援を核とする

中小企業成長戦略

非金利収入増加戦略

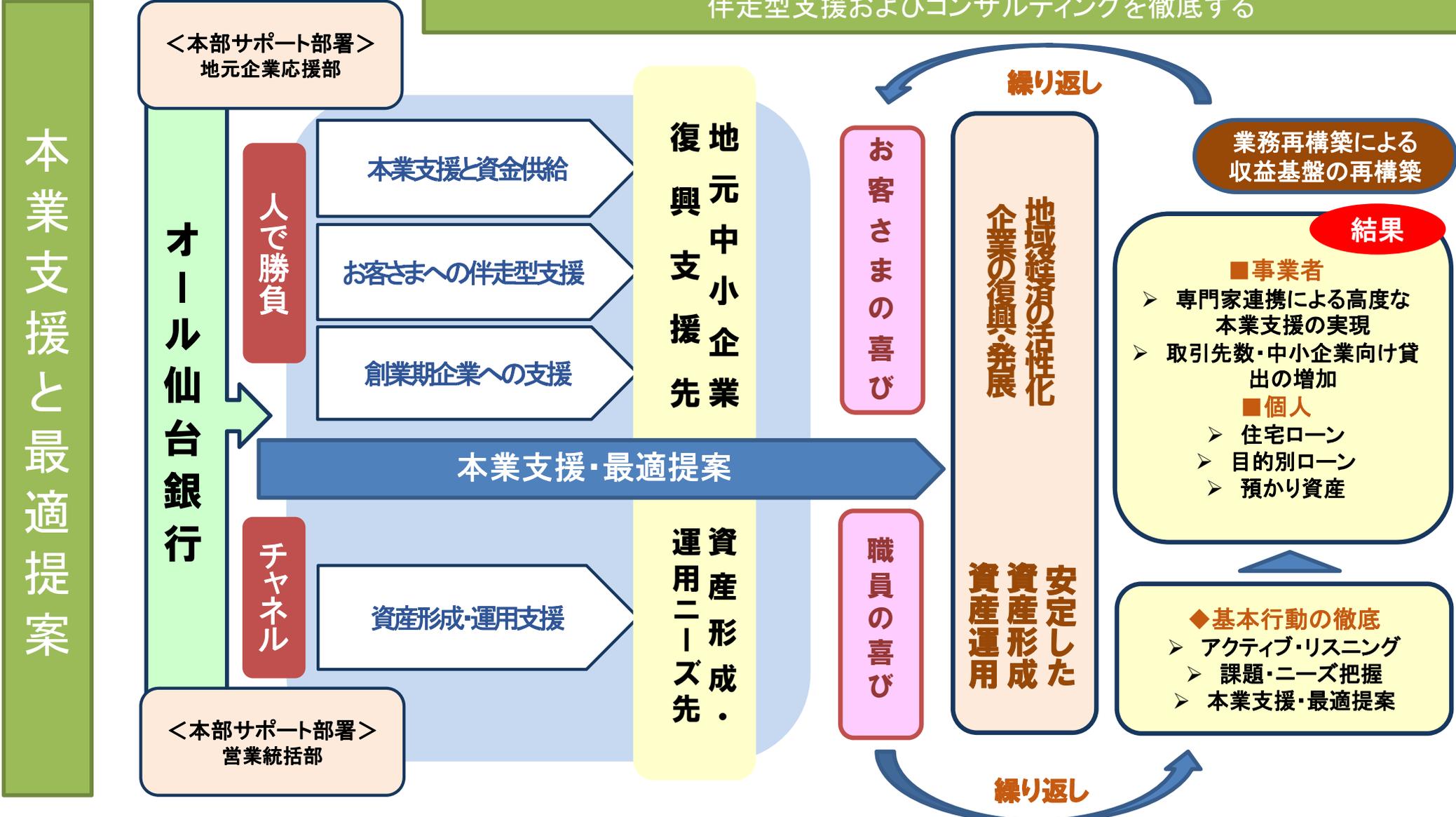
グループ業務運営態勢再構築

本部組織の抜本的見直し、店舗網見直し等

事務集中業務の集約化

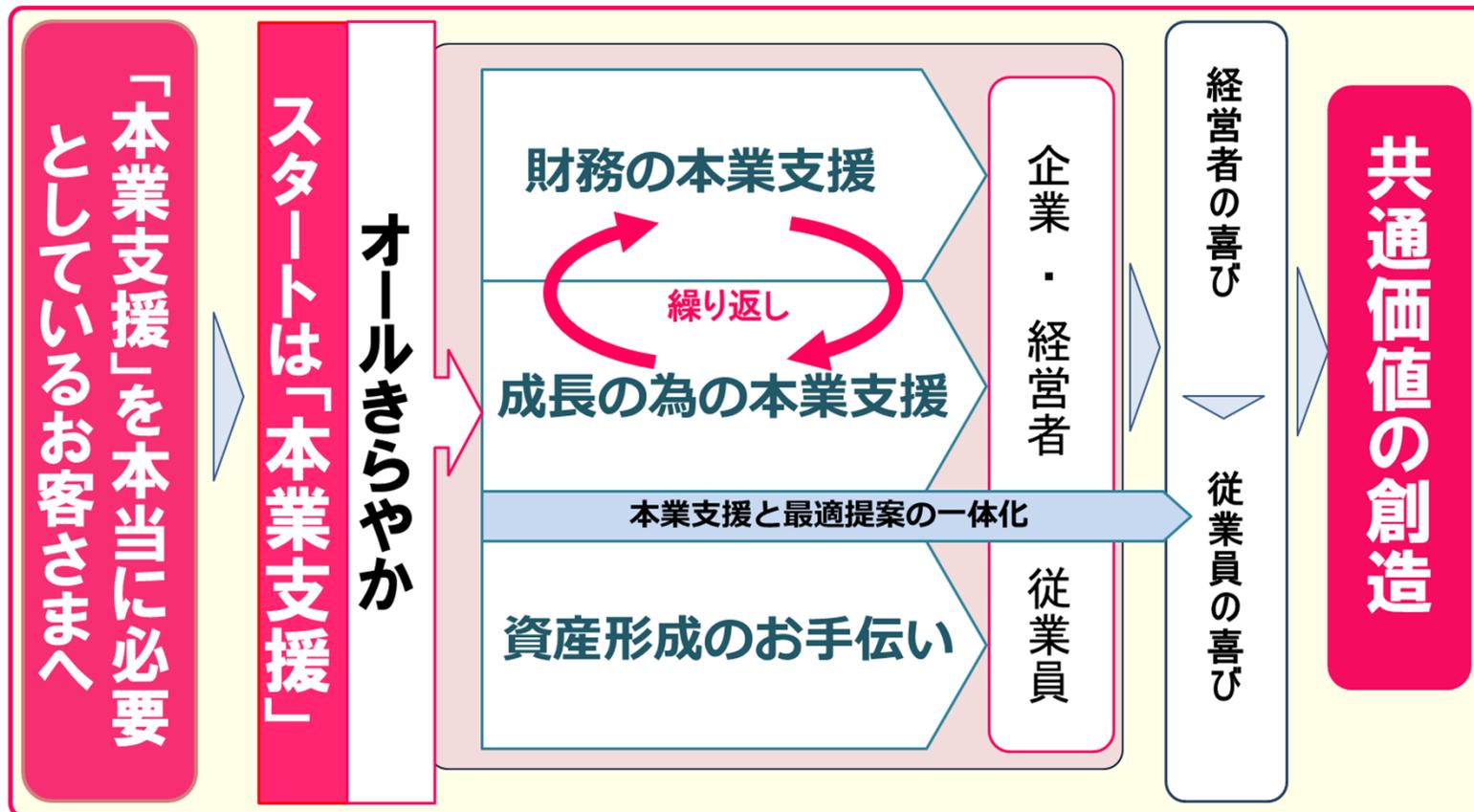
新中期経営計画

当行が相談相手となり、本業支援・最適提案を真に必要としているお客さまへ
伴走型支援およびコンサルティングを徹底する



持続可能な
ビジネスモデル

- ① 中小企業成長戦略への
経営資源の集中
- ② 銀行業から
「本業支援業」への転換



“地域と共に生きる”
きらやかの
地方創生



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比で異なる可能性があることにご留意ください。

《当資料に関するお問い合わせ先》

株式会社 じもとホールディングス
総合企画部

TEL : 022-722-0011 (代表)

<https://www.jimoto-hd.co.jp>